

学級経営に関する基礎的研究（1） —学級経営案の書式の変遷に関するメモ—

高橋 克己* 綾 牧子**

A Basic Study on Classroom Management (1): Notes on Changes in the Format of the Classroom Management Plan

Katsumi TAKAHASHI, Makiko AYA

要旨 本稿は、学級経営案の書式について、その歴史の変遷を追うものである。明治期に澤正が考えた学級経営案の書式は「教授・訓練・養護」という枠組みに従って項目が立てられていた。これは、明治初期にアメリカやドイツの教育学の影響を受けたものと考えられる。このように、戦前は「教授・訓練・養護」という発想がかなり定着していた。しかし、戦後に入り、昭和30年代後半には「教授・訓練・養護」を基盤とする書式と大きく異なっており、「学級の実態（児童の実態）」や「学級の目標」、「教科指導の指導方針」といった項目が見られる。さらに、現代の学級経営案は、この流れを引き継いだ書式となっており、「計画→実践→評価→修正」のサイクルを回していくための基礎資料としての意味合いが強い。このように、「明治期から戦前」と「戦後から現代」とでは、学級経営案の書式に大きな違いがあることが明らかとなった。

キーワード：学級経営案 書式 教授・養護・訓練 澤正

1. はじめに

今日、学級経営案は教育現場において広く作成されている。しかしながら、その書式については、各自治体ひいては各学校において大きく異なっている。その現状について、マクロな視点から分析したような学術的研究はほとんど見られない。

ただし、各学校の学級経営案の事例を多数集めて、それを類型化する試みは過去になされている。武田一郎監修、学校実務研究会編『学級経営案模例集 小・中学校編』（1965）¹⁾、大嶋三男・石崎庸編『新編 学級経営案事例集』（1979）²⁾

がそれである。それらの類型を見ると、かなりの多様性が認められるものの、それなりの共通項も確認できる。たとえば、実態、教育目標、学習指導、生徒指導の四つは、多くの学校の学級経営案において採用されている項目であることがうかがえる。

ところで最初に学級経営案というものが登場した時、その項目はどういうものであったか。茨城県女子師範学校教諭兼附属小学校主事・澤正は明治45年『学級経営』³⁾を著し、日本で最初に「学級経営」という用語を使用したことが知られている。続けて、澤は『学級経営案』⁴⁾を著し、個々の学級担任による学級経営案の作成を提唱した。澤が提唱した学級経営案の項目とは、後述するように、簡潔に言って「教授・訓練・養護」という

* たかはし かつみ 文教大学教育学部教職課程

** あや まきこ 彰栄保育福祉専門学校

発想を基盤とするものであった。

澤正の立てた学級経営案項目と、今日の学級経営案の項目には大きな隔たりがあるにもかかわらず、それがどういう経緯・変遷を経て今日に至ったかは、ほとんど明らかにされていない。筆者らは、近年この課題に取り組む、とりあえず澤正の学級経営案の元となった「教授・養護・訓練」という分類の成立について、森脇（2017）⁵⁾に依拠しつつ、概要をまとめた（高橋・綾 2019）⁶⁾。本研究は、それを引き継ぎ、その後の学級経営案の書式の変化を追うものである。ただし、とても大きなテーマであるため、まずは澤正の学級経営案の特徴を明らかにした後、現代の学級経営案の違いを確認する。その上で、そうした違いが生じたタイミングと経緯について若干の考察を加える。

2. 澤正の学級経営案

明治の末、日本で最初に「学級経営」という用語を使用した澤正は、その後大正6年『学級経営案』⁴⁾を著し、学級経営案の重要性を世に訴えた。その自序で次のように述べている。「一単元教材の取扱に教授案を要するならば、一学級経営の上に教育案を設くべきことは、既に明らかな論理である。」

ここからは澤が、「教授案」と「経営案」を対比して捉えていたことがうかがえる。

では、澤正が考えていた「学級経営案」の書式とはどのようなものであったか。彼は前述『学級経営案』の「第5章 経営立案の綱領」、「第三節 立案の主要項目」として、大きく三つの項目を挙げている。すなわち「学級管理」「学級指導」「学年研究」である。そして、記述内容を筆者なりに整理すれば、それぞれの中には、以下のような項目を含めることを想定していると言える。

一「学級管理」

(1) 学級施設

- ・児童管理に関すること
- ・児童座席配置に関すること

- ・会合の施設
- ・自治的の施設
- ・家庭との連絡等

(2) 設備

- ・教室並びに教具に関するもの
- ・学級園に関すること

(3) 事務

- ・学籍事務出席事務等就学事務
- ・その他諸表簿の施設及び其の整理

二「学級指導」

(1) 教授

(2) 訓練

(3) 養護

三「学年研究」

澤によれば、うち「学級指導」が最も重要であるという。「学級指導に関する方案は学級経営案の大部分を占むべきもので、且つその中心を形成すべきものである。」

そして、それが「教授・訓練・養護」という枠組みに従って項目が立てられていることは、注目に値する。今日、この枠組みに従って書かれている学級経営案は、ほとんど見ないのではないかとされるからである。本研究の問題意識は、まさにここにある。こうした澤の書式はどのようにしてできたのか、それがいつ、どのようにして変化したのか、以下それを追いかけていきたい。

(高橋)

3. 「教授・訓練・養護」の起源

明治期における「教授・訓練・養護」という分類の成立については、実は優れた論考がすでにある。前述した森脇由美子「教育学における養護の位置づけに関する考察—明治期を中心に—」(2017)⁵⁾がそれである。ここでは、この文献に従い、澤が「教授・訓練・養護」という分類をもとに学級経営案の項目を構想するまでの経緯を明らかにしていきたい。

（1）アメリカの影響下における「智育・徳育・体育」

明治初期は文明開化や教育の近代化が課題とされた時期である。明治5年に師範学校教師としてアメリカのスコットが招聘されたことからわかるように、アメリカの影響が大きかった。そして、日本の教育方法として「智育・徳育・体育」の三育思想の考え方が取り入れられた。

たとえば、米国に留学した伊澤修二は『教育学』（明治15年）⁷⁾を出版し、教育の術として「智育・徳育・体育」をあげている。また、同じように米国に留学した能勢栄は『教育学』（明治22年）⁸⁾を著し、教育の方便を「智育・徳育・体育」の3つと説明している。

（2）ドイツの影響下における「教授・訓練・養護」

明治20年代になってヘルバルト派教育学が日本に取り入れられるようになると、3つに区分された教育方法の名称に少しずつ変化がみられる。

明治20年、東京帝国大学文科大学の教師として招聘されたハウスクネヒトは、ヘルバルト派教育学に基づく講義を行ったとされている。ヘルバルト学派教育学では、教育方法の三部門として「管理・教授・訓練」があげられている。

また、ハウスクネヒトに学んだ大瀬甚太郎は、『教育学』⁹⁾のなかで、教育の目的を達成するための方便として「養育・訓練・教授」の3つをあげている。「養育」は、のちの「養護」に通じる言葉であり、ヘルバルト派教育学の考え方を日本の社会状況に応じて変更を加えたようである。

その後、明治30年代に入り、ドイツで社会的教育学が注目されるようになると、トイシエルが教育の三部門を「養護・教授・訓練」と示すなど、「養護」の名称が見られるようになる。また、明治39年、森岡常蔵は『教育学精義』¹⁰⁾のなかで、トイシエルの三分法を妥当としながら、教育方法の三部門を「教授・訓練・養護」と明確に述べており、より日本の教育に適応させて考えられてい

ることがわかる。

さらに、明治43年「師範学校教授要目」においては、教育方法として「教授・訓練・養護」の三部門が確立されており、その後定着していったとみられる。（高橋・綾）

4. 戦前における学級経営案書式

以上、森脇（2017）⁵⁾に依拠しつつ、「教授・訓練・養護」という発想の定着過程を概観した。このような過程を経て、明治末期には「教授・訓練・養護」という発想は、すでになりに定着したものとなっていたのであり、当時澤正がこの考え方を元にして学級経営案項目を立てたことは、極めて自然な流れであったろうと推測される。

こうした澤正の学級経営案は、その後多く学級経営論者に引き継がれていったようである。ここでは、大正期における三つの学級経営論から主要項目を確認しておこう。

（1）大元茂一郎『学級経営方案』（大正12年）¹¹⁾

大元は、澤と並んでいち早く学級経営を論じていた。学校経営と学級経営の関係についての考え方は、澤と大元では若干異なり、澤は調和論的に捉えていたが、大元は学校経営上位に捉えていた。しかし、学級経営案の主要項目については、澤と大差なかったようである。以下、大元『学級経営方案』より、主要項目を抜き出してみよう。

◎我が学級の児童

- （1）児童数及び父兄職業別
- （2）児童身体の状況
- （3）児童の心的傾向
- （4）従来級の風

◎養護

- （1）養護の方針
- （2）養護の消極的方面の実際
- （3）養護の積極的方面の実際
- （4）養護上の特別施設

(5) 身体検査

◎教授

(略)

◎訓練

- (1) 訓練の方針
- (2) 訓練の機会
- (3) 訓練の手段
- (4) 訓練上の特別施設
- (5) 訓練上外団との関係
- (6) 検閲
- (7) 性行査定

◎事務

- (1) 事務処理の方針
- (2) 事務の種類

◎研究事項

以上から、「養護・教授・訓練」を柱としつつ、児童の実態や事務に関する項目を付け加えている点で、澤正の学級経営案とかなり類似するものとなっていることがうかがえるであろう。

(2) 清水甚吾『学習法実施と各学年の学級経営』(大正14年)¹²⁾ 及び小林佐源治『自学中心学級経営の新研究』(大正14年)¹³⁾

次に、清水と小林の学級経営論から、主要項目を見てみたい。この両者は、それぞれ奈良女子高等師範学校、東京高等師範学校の附属小学校訓導を務めた人物であり、学級経営に関する実践論を書いている。

まず清水の学級経営論において、後編で学年別に学級経営の実践が詳述されているが、それぞれの学年の記述は概ね章節立てが統一されている。たとえば、「第四章 高等小学の学級経営」は、以下のようなものである。

- 一 学級経営の基礎
- 二 学級経営の方針
- 三 学習指導
- 四 訓練
- 五 養護

うち「一 学級経営の基礎」とは概ね子どもの実態について記述してあり、「二 学級経営の方針」は担任教師の考えが記述されている。その上で、「教授・訓練・養護」の項目毎に記述される形式になっている。基本的には澤正の分類を踏襲していると言えよう。

ただし、清水の学級経営論では、「教授」ではなく「学習」という用語が用いられている点が大きく異なる点である。これはもちろん、当時の奈良女子高等師範学校附属小学校において、木下竹次の指導の下、実施されていたいわゆる「学習法」の影響と推測される。

続いて小林の学級経営論を見ると、やはり清水の項目と類似していることが分かる。清水同様、同書の後半は学年別の学級経営が記述されているが、たとえば「第十二章 尋常科第五六学年の学級経営」の章立ては以下の通りである。

- 第一節 教育方針
- 第二節 児童調査
- 第三節 教材
- 第四節 環境整理
- 第五節 学習
- 第六節 時間表並に学習指導案例細目
- 第七節 訓練養護

ここではやはり「教授」ではなく「学習」という用語が採用されているが、清水同様、「学習法」の影響と推測される。ただし、「教材」「環境整理」「時間表並に学習指導案例細目」等、これまであまり見られない項目が付加されている点、訓練と養護を一括りにしている点は、目新しいと言える。それでも、澤正以来の「教授・訓練・養

護」の三分類を基本としている点では継続性が認められると言える。（高橋）

5. 現在の学級経営案

前述「教授・訓練・養護」を柱とした学級経営項目は、戦前において一般的なものとしてかなり普及していたようである。にもかかわらず、現在の学級経営案では、こうした書式はほとんど見かけない。

そこでまず、現在の学級経営案の書式について、例として文部科学省が出している『初任者研修目標・内容例』、および埼玉県教育局東部教育事務所が初任者向けに出しているリーフレットのふたつを取り上げ確認してみたい。

（1）文部科学省初等中等教育局教職員課『初任者研修目標・内容例（小・中学校）』（平成19年2月16日）¹⁴⁾

年間研修項目例のなかに「学級経営」の項目があり、内容は「1. 学級経営の意義、2. 学級経営の実際と工夫、3. 保護者と連携を図った学級経営、4. 学級事務の処理」となっている。そのうちの「1. 学級経営の意義」については、さらに「・学級経営の内容と果たす役割・学級経営案の作成と活用・学級経営の学年経営」という3つの研修項目がある。そのなかの2つ目「・学級経営案の作成と活用」の【研修内容】と【研修の目標】は、以下のように記載されている。

【研修内容】

- ・学級経営案の作成に当たっての留意事項（学級の実態把握、個々の児童生徒の状況の把握、実態に即した課題の見定め、学校の教育目標に即した学級目標の設定、具体的な構想や手だての明確化）などの理解。
- ・学級経営案の活用と評価（経営案の実践化や評価の工夫、学級経営案の修正・改善など）の理解。

※学級経営案を持ち寄り、実態把握の具体的な手

だてについて、情報交換をする。

【研修の目標（身に付けたい資質・指導力）】

- ・学級経営の各内容について、適切な方法で学級の実態を把握する。
- ・学校の教育目標に即して、学級の実態を踏まえた適切な学級経営案を作成できる。
- ・学級経営案に即して実践を進めたり、定期的な評価したりして、実践の改善を進めることができる。

以上を概観すると、「学級の実態の把握」→「学校の教育目標と学級の実態を踏まえた学級経営案の作成」→「実践の評価と改善」となっている。前述の武田論文¹⁾や大嶋論文²⁾に記載された学級経営案においては、ほとんどの経営案に「学級の実態（児童の実態）」や「学級の目標」が記載されていたが、その考え方を引き継いでいるものと考えられる。

（2）埼玉県教育局東部教育事務所「学級経営案の作成と活用～よりよい学級づくりへの道筋～」¹⁵⁾

若い先生が学級経営案を作成するときの参考となるリーフレットである。この中で、学級経営とは「学級がその目的を効果的に達成するために、教師が行う学級生活に関わる計画や運営」と説明されている。また、学級経営案については「学級担任の教師が教育目標の実現を目指して学級教育を意図的・総合的に計画し、その効果的な組織と運営を図る計画」と説明されている。学級経営案の形式例に記載されている項目は、以下の通りである。

- 1 学校教育目標
- 2 学年目標
- 3 学級目標
- 4 学級の実態
- 5 本年度の努力点

- 6 学級の組織
- 7 学習指導
- 8 生徒指導
- 9 教室の経営
- 10 学級の事務
- 11 家庭との連携
- 12 評価項目

また、学級経営上の留意点として、「記載内容について学級間で調整して作成すること」、「学校や学級の教育目標の具現化を図るため、学級全体についての総合的な見通しをもって作成すること」、「児童生徒の変化を把握しながら修正を図り、活用していくこと」などが述べられている。さらに、年度当初に作成するだけでなく、「計画→実践→評価→修正」のサイクルを繰り返すことの必要性が述べられている。

以上、現代の学級経営案は、学校や学級の目標を踏まえ、児童の実態に即して学級経営案を作成するという考え方のもと、「計画→実践→評価→修正（改善）・評価」サイクルを回していくための基本的資料としての意味合いがあると考えられる。そのため、学級経営案の項目についても、そのような基本資料となるように設定されている。実際には、各地域や学校・学級の実態、学校・学級目標によって、特色づけられた学級経営案が作成されることとなると考えられる。（綾）

6. おわりに

以上、明治末期に澤正が提唱し、戦前に普及していた学級経営案の項目と、現代の学級経営案とでは、大きな違いが存在することを見てきた。最も大きな違いは、項目の数が増え、記載内容が細かくなってきていることと、その一方で「訓練」と「養護」が消えたことではないかと思われる。

ただし、以下の四つについては、現在でも概ね引き継がれているようである。

- ・学級経営の方針や目標
- ・子どもの実態
- ・学習指導
- ・事務

今回、明治末期と現代の文献から学級経営項目を調べた結果、以上のことが明らかになった。残された課題としては、このような変化が、いつ、どのようにして生じたか、ということであろう。管見の限り、「訓練」「養護」という項目が消えたのは、戦後の昭和20年代から30年代にかけての時期ではないかと思われるが、その詳細については不明である。その解明は次回以降にゆずりたい。（高橋）

【引用文献】

- 1) 武田一郎監修，学校実務研究会編『学級経営案模例集 小・中学校編』新光閣書店，1965年
- 2) 大嶋三男・石崎庸編『新編 学級経営案事例集』新光閣書店，1979年
- 3) 澤正『学級経営』弘道館，1912年
- 4) 澤正『学級経営案』金港堂，1917年
- 5) 森脇由美子「教育学における養護の位置づけに関する考察—明治期を中心に」『教職課程研究（姫路獨協大学教職課程研究室）』27，pp.25-43，2017年
- 6) 高橋克己・綾牧子「学級経営に関する基礎的研究」『教育研究ジャーナル』Vo.11 No.2 2018，文教大学大学院教育学研究科，2019年
- 7) 伊澤修二『教育学』白梅書屋，1883年（再刻合巻）
- 8) 能勢栄『教育学』金港堂，1889年
- 9) 大瀬甚太郎『教育学』金港堂，1891年
- 10) 森岡常蔵『教育学精義』同文館，1906年
- 11) 大元茂一郎『学級経営方案』文光社，1923年
- 12) 清水甚吾『学習法実施と各学年の学級経営』東洋出版，1925年
- 13) 小林佐源治『自学中心 学級経営の新研究』，目黒書店，1925年

- 14) 文部科学省初等中等教育局教職員課，平成19年2月16日『初任者研修目標・内容例』
- 15) 埼玉県教育局東部教育事務所発行リーフレット「学級経営案の作成と活用～よりよい学級づくりへの道筋～」

【参考文献】

- ・石川美智子「学級経営の動向～学級の変遷・戦後の学級経営論文と小学校教師への調査～」『佛教大学教育学部論集 第27号』2016年3月
- ・船越勝「澤正の『学級経営』論に関する教育方法史研究」『奈良教育大学教育実践研究指導センター研究紀要 第4巻』1995年3月
- ・佐藤郁子「澤正の学級経営論の特質—学級経営の実践と理論を支える教育課程思想に着目して—」『カリキュラム研究 第22号』2013年3月
- ・佐藤郁子「澤正の学級経営論を支える新教育思想の影響—受容と非受容の基準—」『カリキュラム研究 第27号』2018年3月

